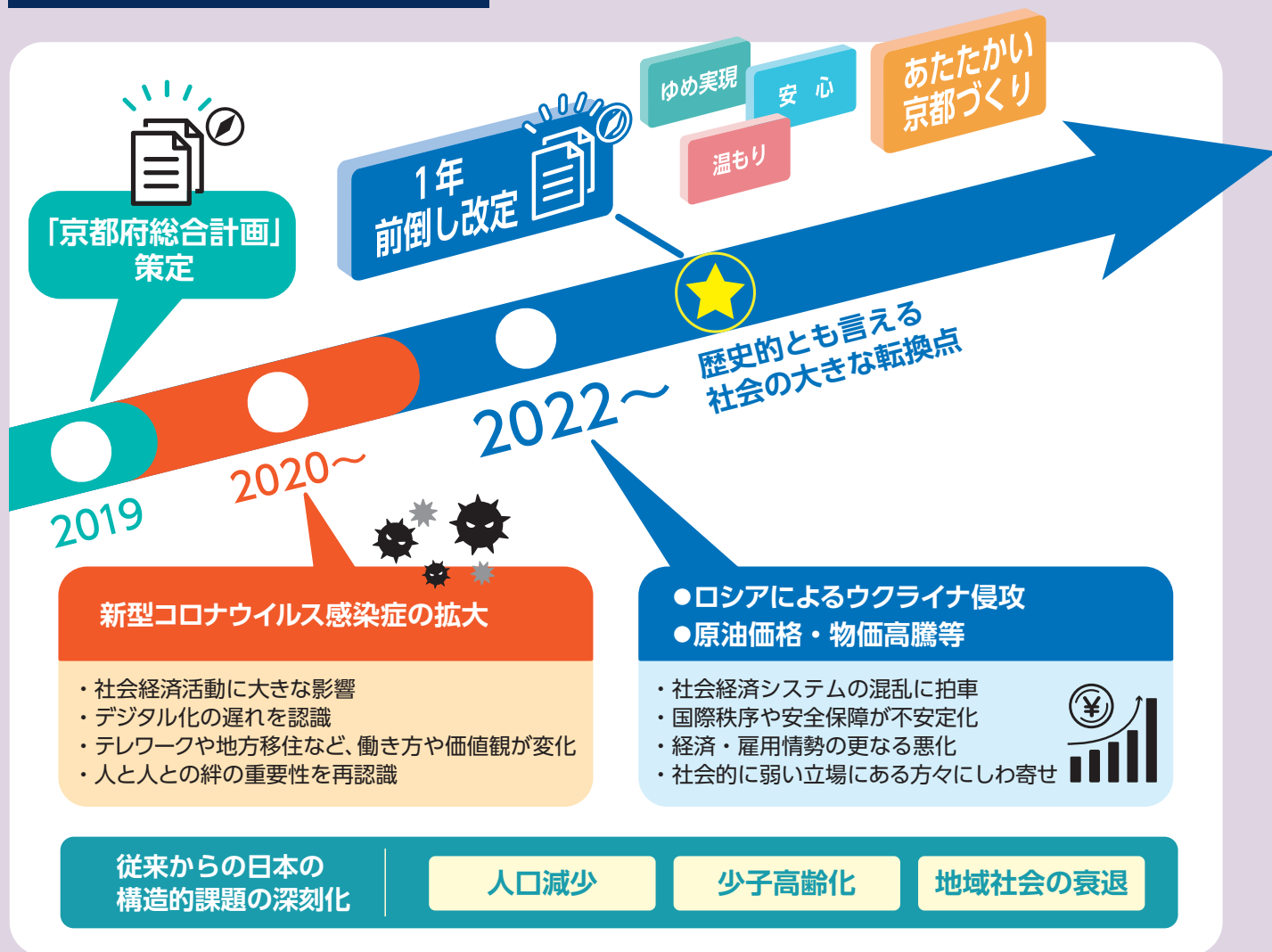


改定の背景



京都府総合計画

役割と構成

「総合計画」とは、平成23(2011)年に施行された「京都府行政運営の基本理念・原則となる条例」第4条の規定により、京都府のめざす方向性を将来構想、基本計画等の形で明らかにするものです。

将来構想

京都府がめざす方向性について概ね20年後の2040年を展望し、実現したい将来像を理念的に示すもの

地域振興計画

山城・南丹・中丹・丹後の広域振興局ごとに各地域の資源や特性を生かした、地域振興策を示すもの

2022年12月改定

最上位計画
「京都府総合計画」府政運営の
羅針盤

基本計画

①～③で構成、4年間の取組を示すもの

- ① 施策の方向性を示した
「8つのビジョンと基盤整備」
- ② 市町村単位を越えた連携に着目
「8つの広域連携プロジェクト」
- ③ 全体を分野別に体系化
「分野別基本施策」

基本計画・地域振興計画の

計画期間

令和5(2023)年4月1日 >> 令和9(2027)年3月31日

京都府の未来
2040

京都府の将来像

一人ひとりの夢や希望が
全ての地域で実現できる
京都府をめざして



1

人と地域の絆を大切に する共生の京都府

絆や交流、地域コミュニティの
大切さを再認識

今こそ私たちは挑戦します

子育てにやさしい社会は、全ての世代にとっても暮らしやすい社会です。一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、男性も女性も、子どもも高齢者も障害者も、外国人も、全ての人が地域で「守られている」「包み込まれている」と感じ、誰もが持つ能力を発揮し、生涯現役で活躍することのできる共生の社会づくりを。

誰もが生き生きと暮らし、
幸せを実感できる、

「人と地域の絆を大切に
する共生の京都府」
を実現します。

2

文化の力を継承し新たな 価値を創造する京都府

文化活動が休止、縮小を余儀なくされ、
文化の保存、継承の危機

今こそ私たちは挑戦します

地域の文化を継承・発展させ、京都府に住む人、学び働く人、訪れる人など全ての人を惹きつけ、さらには、文化が、観光、食、伝統産業から先端産業まであらゆる分野と融合し、京都流の新たな価値を創造し、発信し続ける社会づくりを。

暮らしの中に多様な文化が息づき、
文化の力が、京都力の源泉となり、

「文化の力を継承し新たな価値を
創造する京都府」を実現します。

「将来構想」は、京都府がめざす方向性について、概ね20年後の令和22(2040)年を展望し、実現したい将来像を理念的に示しています。

社会情勢の変化を踏まえ、「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」をめざすために、改めて20年後の京都府社会がどうあるべきかについて検証し、

- 「絆」や「交流」の大切さ
- 京都の「豊かさ」の源泉となる「文化」を継承し、常に新しい文化や産業を創造していくことの価値
- 気候変動による災害を実感する中で、環境との共生を図っていくことの重要性

に気付かされました。

これらの気付きを大切に、私たちが実現したい

京都府社会の姿 4つを提示します。



3

豊かな産業と交流を創造する京都府

グローバルなサプライチェーンの毀損、エネルギーなどの調達難、AI、IoT、VR、ARの活用

今こそ私たちは挑戦します

大学や多様な企業、研究機関の集積を生かし、高度人材の確保、あらゆる産業分野の融合、ビッグデータの活用、さらには、AI、IoT分野の新たな技術開発やその活用により、社会課題を解決し、世界からも注目されるイノベーションを起こし、キラリと光り輝く企業が府内のあらゆる地域に立地している社会づくりを。

伝統と先端の融合により、「豊かな産業と交流を創造する京都府」を実現します。

4

環境と共生し安心・安全が実感できる京都府

私たちの安心のベースは、「命や健康への安心」にあることを再認識

今こそ私たちは挑戦します

頻発する自然災害の要因ともいわれる気候変動に適応し、「脱炭素」で環境にやさしい社会を実現するとともに、ハード・ソフトの両面から、災害・犯罪等からの安心・安全、そして全ての地域が地域資源を生かした豊かさを実感できる地域づくりを。

地球環境と調和した、しなやかで強靱な「環境と共生し安心・安全が実感できる京都府」を実現します。

基本計画

基本計画は、施策の方向性を示した「8つのビジョンと基盤整備」、市町村単位を越えた連携に着目した「8つの広域連携プロジェクト」、全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」の3つから構成しています。

1

「8つのビジョンと基盤整備」

「将来構想」で掲げた将来像の実現に向けて、8つのビジョンとそれらを支える基盤整備により基本計画を推進することとしており、それぞれにポイントを示した上で、「重点分野」を設定し、府の「主要な方策」を掲げ、併せて「到達目標」も記載しています。

2

「8つの広域連携プロジェクト」

府全域で連携して相互に施策効果を高めていく、8つの広域連携プロジェクトにより、市町村や府内の多くの団体との連携を更に強化していくこととしており、その「主要な方策」を記載しています。

3

「分野別基本施策」

「将来構想」で掲げた将来像の実現に向けて、20に分けた分野ごとに「2040年に実現したい姿」を示すとともに、「現状分析・課題」、「4年間の対応方向・具体方策」、「数値目標」により、目標達成に向けた方向性や手段を体系的に明らかにしています。

計画期間

令和5(2023)年4月1日 ▶ 令和9(2027)年3月31日

改定の
視点

将来像の実現に向けて

2年間を超える新型コロナウイルス感染症への対応の中で、府民・事業者の皆様へ協力をいただきながら、施策を有効にお届けするためには、皆様の納得を得て、連携を図ることが重要



京都府と府民の皆様との信頼関係が大切であることを再認識

また、コロナ禍によって、人と人とのふれ合いの機会が減少した結果、

- ・子育て世代の孤立化が課題となり、社会全体で子どもや子育て世代を「あたたかく」見守り支えていくこと、
- ・人と人との絆や、交流の大切さを今こそ生かしていくこと、
- ・社会的に弱い立場にある方々や中小企業など、厳しい状況にある方々に寄り添うこと、
- ・一方、デジタル化の進展を踏まえ、テレワークや地方移住といったリモートワークを前提とした新たな働き方、価値観への対応、

の重要性が再認識されました。

社会構造が大きく変わっていく中で、誰もが未来に夢や希望を抱いていくために、最も重要なのは、「日々の生活」を守っていくことです。

このためには、コミュニティの重要性を認識しながら、人々の支え合いによる「あたたかい社会」づくりを進めていく必要があります。

今回の基本計画の改定は、

「あたたかい京都づくり」を**3つの視点**で検討を進めることにしました。

あたたかい
京都づくり

安心

温もり

ゆめ
実現

基本計画

8つのビジョンと基盤整備

1

5 共生による環境先進地・京都の実現

ライフスタイルの変化を環境負荷の低減につなげ、環境に配慮した活動を地域経済の活性化につなげる、環境×暮らし×経済の好循環をめざす、環境と共生した社会づくりを推進



重点分野

脱炭素社会の実現に向けた実行力のある温室効果ガス削減の取組の推進

主要な方策

- 脱炭素テクノロジー（ZET）関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ZET-valley」の形成による、最先端技術を用いた新事業創出・社会実装の推進
- 家庭やオフィス等における省エネ機器の導入促進や、窓や壁等の断熱化など、建物の脱炭素化を総合的に支援し、ZEHやZEB等の普及を促進
- 運輸部門からの温室効果ガス排出量削減に向けた、自動車の電動化の促進や物流施設の高効率化など、物流網全体での脱炭素化の推進
- 大企業・中小企業が一体的にサプライチェーンの脱炭素化に取り組む金融機関等と連携した仕組みづくりと、ESG投資資金の呼び込みによる地域活性化・脱炭素化の促進
- 環境NPO・研究機関・企業等と連携し、脱炭素化に一体的に取り組む組織づくりを推進
- 子どもたちを中心に、幅広い世代を対象とする体系的な環境学習プログラムの実施や、若者を環境リーダーとして養成しその活動を支援するなど、次代を担う環境人材の育成

重点分野

地域の再エネポテンシャルの最大限の活用

主要な方策

- 地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出
- 既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した太陽光発電や、風力、小水力、バイオマス、太陽熱等を含めた多様な再エネの活用など、地域共生型の再エネ導入の促進
- 営農型太陽光発電など、地域課題の解決や経営支援につながる再エネ導入のモデル地区形成を支援し、府内各地へ展開
- 事業者に対するインセンティブ付与による再エネ導入の加速化と、災害時における自立分散型電源としての地域利用の促進
- 産学公連携による、水素利用の新技术等を活用した地域課題解決の推進



営農型太陽光発電（出典：農林水産省HP）

主なポイント

1

オール京都体制で実行力のあるカーボンニュートラルに向けた取組を進めることで、「2030年度温室効果ガス排出量▲46%京都チャレンジ」の実現をめざします。

2

京都の里地里山の保存・利活用を進め、優れたまちなみや景観、自然環境、生活環境を保全・創出するなど、人々の暮らしと自然が共生する地域社会の実現をめざします。

重点分野

廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の取組促進によるゼロエミッションな社会の構築

主要な方策

- 規格外の農産物も有効活用できる中食等の開発、包装資材の簡素化や脱プラスチック化など、生産・加工・流通の各段階において環境にやさしい取組を進める、環境負荷軽減と収益性の向上を両立した農林水産業・食関連産業の育成
- スマートセンサー等、AI・IoT技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等の支援
- 3R技術を活用した廃棄物の再利用など、産学公連携によるゼロエミッションの推進

重点分野

多様な主体の連携による生物多様性の保全と継承、自然環境の保全と創出

主要な方策

- 多様な主体の連携による生物多様性保全を進めるため、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都でつくる「京都府生物多様性センター（仮称）」及びセンターや保全活動を支える生物多様性保全基金の創設
- 生物多様性保全に取り組みたい民間企業と保全団体等をマッチングし保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定（仮称）」制度の創設
- 山陰海岸ジオパークや自然公園等の自然風景地を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信することで利活用を推進

到達目標

目 標	現 状
「温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）」を2030年度までに 46% とする	京都府による実態把握 19.1%（2020年度）
「府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合」を2030年度までに 25% とする	京都府による実態把握 11.7%（2020年度）
「府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合」を2030年度までに 35% とする	京都府による実態把握 26.0%（2020年度）

基本計画

8つの広域連携プロジェクト

2

① 産業・物流広域連携プロジェクト

「未来を拓く京都産業の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、大学、企業、研究機関の集積と連動した、新たなオープンイノベーションや物流網の核を各地に創造するとともに、国内外からの人材流入を促進する広域連携に府域全域で取り組みます。

主要な方策

- 府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成

分野名	現在想定している主な拠点
シルクテキスタイル産業	丹後テキスタイルパーク(京丹後市)
	西陣・堀川地区(京都市)
脱炭素産業	サステナブルパーク(宮津市)
	ZET-valley 阪急洛西口駅周辺(京都市) JR向日町駅周辺(向日市)
環日本海物流促進	京都舞鶴港(舞鶴市)
	北部物流拠点(綾部市)
ヘルス・スポーツ産業	府立京都スタジアム(亀岡市) 京都先端科学大学(亀岡市)
	明治国際医療大学(南丹市)
	府立丹波自然運動公園(京丹波町) 京都トレーニングセンター(京丹波町)
クロスメディア産業	太秦メディアパーク(京都市)
フードテック産業	けいはんなフードテックヒル(京田辺市、精華町)
新名神・近未来都市形成	城陽市東部丘陵地(城陽市)
アート&テクノロジー	アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都(大山崎町)

※分野・拠点については、今後追加する場合があります。

② 環境広域連携プロジェクト

「共生による環境先進地・京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、環境団体や大学、産業界などとの多様なパートナーシップを生かし、カーボンニュートラルの実現、自然環境の保全と継承、新技術による3Rの推進など、環境・経済・社会の好循環を創出する広域連携に府域全域で取り組みます。

主要な方策

- 地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出
- 地域の再エネ資源や既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した地域共生型の再エネ供給の仕組みづくりと府内企業等とのマッチングを促進
- 産学公が連携し、水素などの新技術や3R技術等の活用による地域課題解決を推進
- 「京都府生物多様性センター(仮称)」を創設し、自然環境の保全活動を通じた郷土愛の涵養と都市・地域間交流の促進
- 環境NPO・研究機関・企業等と連携し、オール京都で脱炭素化に一体的に取り組む組織づくりを推進
- 次代を担う子どもたちの豊かな感性を養い育成する自然体験プログラムや環境学習を展開



凡例

- 現在想定している産業創造リーディングゾーンの拠点
- 現在想定している産業創造リーディングゾーン・物流の拠点
- 主な連携拠点
- 主な高速道路等
- 建設中・計画・構想の主な高速道路、幹線道路等

基本計画

分野別基本施策

3

18 脱炭素社会へのチャレンジ



2040年に実現したい姿

【温室効果ガス排出実質ゼロへの挑戦】

- 令和12(2030)年度までに温室効果ガスの総排出量を平成25(2013)年度比46%削減し、パリ協定が目標とする今世紀後半でのCO₂等の温室効果ガス排出実質ゼロ(脱炭素社会の実現)に向けた社会の仕組みが構築されています。

【環境×経済の好循環型の社会】

- AI・IoT技術の活用などにより、環境配慮活動が地域経済の活性化、人や暮らしにもやさしい好循環を生み出す住み良い社会が実現しています。



環境学習事業で小学生が作成したイラストをラッピングしたEVタクシー

【自立分散型のスマートな社会】

- 徹底した省エネルギー(以下「省エネ」という。)化と再生可能エネルギー(以下「再エネ」という。)の最大限の導入、エネルギーの地産地消の推進により、原子力発電に依存しない自立分散型のスマートな社会が実現しています。

【ゼロエミッションな社会】

- 環境負荷のより少ない商品・サービスの選択が当たり前になるとともに、プラスチックごみをはじめとする廃棄物の発生抑制(リデュース=reduce)、再使用(リユース=reuse)の2Rの取組がより進む社会システムが構築され、廃棄物が限りなく削減されたゼロエミッション社会が実現しています。

【人々の暮らしと自然との共生社会】

- 生物多様性の継承・保全と地域資源の利活用が進められ、人々の暮らしと自然が共生する地域社会が実現しています。

現状分析・課題

- IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の1.5°C特別報告書によると、世界の気温は工業化以前の水準よりも約1°C温暖化していると推定されています。府内においても既に気候変動の影響(気温の上昇や、大雨の増加、漁獲される魚種の変化、熱中症リスクの増加等)が現れており、温室効果ガス削減等の緩和策を進めるとともに、情報収集や分析、発信を重ね、地域特性に応じた気候変動への適応策を講じる必要があります。

(出典：IPCC「1.5°C特別報告書」平成30(2018)年10月、及び京都府)

- 府内の温室効果ガス排出量は、これまでの省エネの取組や燃費性能の向上、再エネの普及等により、各部門において減少していますが、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で在宅時間が増加するなどライフスタイルの変化等により、家庭部門は前年度比21.1%増加しました。令和12(2030)年度までに、国の計画に基づき、平成25(2013)年度比46%の削減目標を達成するには、各部門において更なる省エネの促進、再エネの導入・利用などの取組が必要です。

(出典：環境省「地球温暖化対策計画」令和3(2021)年10月、及び京都府)

- 強力な温室効果をもたらす代替フロン等の排出量は、府内の温室効果ガス排出量の約1割を占め、平成25(2013)年の109万t-CO₂から令和2(2020)年度の145万t-CO₂と年々増加しており、代替フロンを冷媒として使用する冷凍空調機器からの排出抑制対策の強化が必要です。

(出典：京都府)

- 府内の中小企業においては、「事業活動に当たり脱炭素化は必須」と考えている企業は45%にのびますが、温室効果ガス排出量を把握・公表している割合は10%、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance））への対策を講じている企業は4%であるなど、課題認識や人材・資金の不足等により脱炭素経営に向けた取組が進んでいない状況であり、情報提供や助成、アドバイザー派遣など中小企業への支援が必要です。

（出典：京都府・京都市「脱炭素化に向けた事業者の取組アンケート調査結果」令和3（2021）年10月）

- 令和2（2020）年度の府内総電力需要に占める再エネ発電量比率は11.7%、利用率比率は26.0%で、第2期再生可能エネルギーの導入等促進プランの目標数値である「令和12（2030）年度までに再エネの発電量比率25%、利用率比率35%」を達成するには、更なる再エネの導入と利用の拡大が必要です。また、円滑な再エネ導入の推進には、環境調和と住民理解を前提とした地域共生型再エネの導入を進め、目標数値の達成に向けた取組が必要です。

（出典：京都府）

- 産業廃棄物の最終処分量は近年横ばいで推移していますが、高度経済成長期に建てられた建築物の老朽化による解体工事が令和10（2028）年度にピークを迎えることで、今後、排出量の増大が見込まれる建設廃棄物や、平成29（2017）年末以降の中国等による輸入制限により国内での処分が難しくなったほか、日本からも年間最大6万トンが海洋に流出（平成22（2010）年推計）しているとされるなど国際的問題になっているプラスチックごみの対策が求められています。

（出典：国土交通省「社会資本整備審議会建築分科会アスベスト対策部会（第5回）資料」平成21（2009）年6月、及び環境省「中央環境審議会循環型社会部会（第28回）資料」平成30（2018）年7月）

- 絶滅のおそれのある野生生物の種が増加（平成14（2002）年：1,595種→平成27（2015）年：1,935種）しているほか、伝統行催事や京料理に用いる植物や川魚などの数が減少していることなどから、希少種の多く生息する里地里山環境の保全や在来生態系に大きな影響を及ぼす外来生物への対策、生物多様性情報基盤の拡充・機能強化といった取組が求められます。

（出典：京都府）

- 次代を担う子どもたちが自然や生物多様性を大切に思う気持ちや地域への愛着を育てていくよう、身近な自然を活用した環境教育を促進するとともに、多様な主体が連携・協働する環境保全活動の機会の充実や、地域で指導的役割を担う人材の育成を進めること等により、持続可能な社会づくりを支える人づくりの取組を進めていくことが必要です。

（出典：京都府）

4年間の対応方向・具体方策

※色付き■の方策は 1 「8つのビジョンと基盤整備」に記載の主要な方策を再掲しています。

オール京都体制で実行力のある温室効果ガス削減に取り組むなど、カーボンニュートラルの実現に向けて「2030年度温室効果ガス排出量▲46%京都チャレンジ」を推進するとともに、気候変動への適応策を進めます。

1

「環境イノベーション創出プロジェクト」として、環境・経済・社会の好循環を生み出す取組を進めます。

- ▶ IoE (Internet of Energy) を利用したエネルギー需給を最適化します。
- ▶ 産学公連携プラットフォームを活用し、再エネでつくった水素の産業・家庭における利用を促進します。
- ▶ 京都市、総合地球環境学研究所と連携して設置した京都気候変動適応センターを軸に、経済界と連携し、気候変動に適応するための新たなビジネスを育成します。
- ▶ 脱炭素テクノロジー（ZET：Zero Emission Technology）関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ZET-valley」を形成し、最先端技術を用いた新事業創出・社会実装を進めます。

2

家庭やオフィス等における空調や照明等の省エネ機器への更新を促進するとともに、窓や壁等の断熱化、再エネや蓄電池等の導入による建物の脱炭素化を総合的に支援し、建物で消費するエネルギー収支をゼロにするZEH (net Zero Energy House) やZEB (net Zero Energy Building) 等の普及を促進します。

3

運輸部門からの温室効果ガス排出量を削減するため、より一層自動車の電動化を促進するほか、物流施設の高効率化など、物流網全体での脱炭素化を進めます。

- 4 中小企業も取り組めるSBT（企業版2°C目標）やRE100（事業運営に必要なエネルギーを再エネ100%で調達）などの目標達成に向けた温室効果ガス排出量削減行動の支援や、温室効果ガス削減計画作成義務付け事業者制度を充実させるとともに、府庁自らが率先して、再エネ・省エネ設備や電気自動車の導入、再エネ電気の調達を行います。
- 5 大企業・中小企業が一体的にサプライチェーンの脱炭素化に取り組む仕組みづくりを金融機関等と連携しながら進めるとともに、ESG投資の資金を呼び込み、地域の活性化・脱炭素化を促進します。
- 6 京都気候変動適応センターにおいて気候変動情報に係る情報収集及び調査・研究により科学的知見を蓄積し、防災、健康、自然生態系、農林水産業等の各分野の取組に活用します。
- 7 脱炭素社会の実現に向け、中間組織（行政と府民を結びつける組織）との連携を強化するとともに、地球温暖化防止活動推進員や府民・NPO・企業等と協力して地域ぐるみでの環境配慮活動の普及・啓発を行います。
- 8 効果的・効率的な省エネサービスの導入促進に加え、新たな技術による環境にやさしい商品開発や販路開拓等により、温室効果ガス排出量を削減するとともに、地域産業を育成します。
- 9 環境NPO・研究機関・企業等と連携し、府内の脱炭素化を一体的に推進する組織づくりを進めるとともに、子どもたちを中心に、幅広い世代を対象とする体系的な環境学習プログラムの実施や、若者を環境リーダーとして養成しその活動を支援することなどにより、次代を担う環境人材を育成します。
- 10 電気自動車等の次世代自動車（EV・PHV・FCV等）の普及を促進するとともに、交通手段の転換（モーダルシフト）やサイクルシェアなどの移動手段の共有、エコドライブ（環境にやさしい運転）を促進することにより、運輸部門からの温室効果ガス排出量を削減します。
- 11 ノンフロン冷凍空調機器の導入、冷媒用フロンの適正管理等、事業者の取組を促進することにより、代替フロンの大気中への排出を抑制します。
- 12 府営水道事業や流域下水道事業において、省エネ型設備の導入や効率的な運転管理を更に進めるとともに、下水汚泥の固形燃料化や消化ガス発電などエネルギーの有効利用を促進し、温室効果ガス排出量を削減します。

環境調和と住民理解のもと、地域の再エネポテンシャルを最大限に活用する脱炭素ブラスターを構築し、府内各地にゼロカーボン地域を創出します。

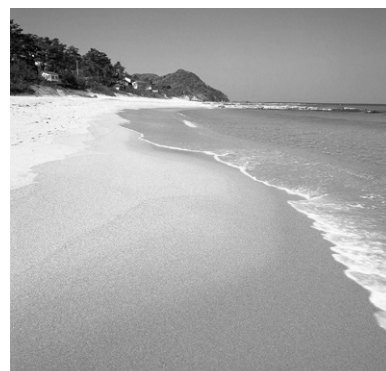
- 13 地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出するため、
 - ▶ 駐車場や既存建築物の屋根など、利用されていない箇所への太陽光発電導入や、風力、小水力、バイオマス、太陽熱等を含めた多様な再エネの普及促進など、地域の再エネポテンシャルを最大限に活用し、地域共生型の再エネ導入を促進します。
 - ▶ 営農型太陽光発電など、地域課題の解決や経営支援につながる再エネ導入のモデル地区形成を支援し、府内各地へ展開します。
 - ▶ 地域の再エネを地域に供給する地産地消の取組を進めるほか、家庭や事業者が再エネ100%電気を利用しやすい仕組みの構築など、再エネ利用の拡大に向けた取組を支援します。
- 14 家電店・工務店の方などを「京都再エネコンシェルジュ」として認証し、府民が身近で気軽に相談できる体制を充実させるとともに、市町村と連携した普及・啓発を実施し、家庭における再エネ設備の導入を促進します。併せて、事業者に対して、インセンティブを付与し、再エネの導入を加速化させるとともに、災害時における自立分散型電源としての地域利用を促進します。

AIやIoT、ロボット技術などを活用し、廃棄物の発生抑制(リデュース=reduce)、再利用(リユース=reuse)、再生利用(リサイクル=recycle)の取組推進によるゼロエミッションな社会を構築します。

- 15 スマートセンサー等、AI・IoT技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等を支援するとともに、最新の産業廃棄物処理情報の集約化を行うプラットフォームを設置します。
- 16 3R技術を活用した廃棄物の再生利用など、産学公連携によるゼロエミッションを推進するため、3Rセンターの研究・開発支援制度や体制を拡充・強化するとともに、プラスチックごみの3R施設の整備、代替プラスチック製品や3Rが容易な製品の開発・普及を支援します。
- 17 市町村等と連携して、「もったいない」の精神やエシカル消費の概念の普及を促進し、環境価値の高い商品の優先購入など環境にやさしい取組を進めます。
- 18 海岸漂着物の回収や処理対策等を支援するとともに、市町村と連携し内陸域も含めた流域が一体となって、海岸漂着物の発生抑制に向けた新たな取組を進めます。
- 19 廃棄物の不法投棄を撲滅するため、休日も含めた監視指導体制を強化し、早期発見・未然防止に努めるとともに、広域的な不法投棄に対応するため、関係府県とのネットワークを強化します。

多様な主体と連携した外来生物対策や里地里山の利活用によって生物多様性を保全・継承するとともに、優れたまちなみや景観、自然環境、生活環境を保全・創出します。

- 20 多様な主体の連携による生物多様性保全を進めるため、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都でつくる「京都府生物多様性センター(仮称)」及びセンターや保全活動を支える生物多様性保全基金を創設するとともに、生物多様性保全に取り組みたい民間企業と保全団体等をマッチングし保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定(仮称)」制度を創設します。
- 21 従来からの目視調査等に加え、環境DNA(水中、土壌中等の環境中に放出された生物由来のDNA)解析や画像認識などの新たな技術も活用して生物の生息状況を把握し、効果的な希少生物の保全対策を進めます。
- 22 チマキザサや川魚など京都の文化(和食、祭礼等)を支えてきた動植物や希少種の保全・育成に取り組みます。
- 23 府、関係行政機関、専門家、事業者、保全団体等で構成する「侵入特定外来生物バスターズ」により、特定外来生物の定着・拡大を防ぎ、新たに侵入する特定外来生物を初期段階で徹底防除します。
- 24 山陰海岸ジオパークや自然公園等の自然風景地を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信することで活用を進めます。
- 25 水質や大気、騒音等の環境モニタリング体制を強化するとともに、事業所等の監視・指導を的確に行います。
- 26 里山整備や木材利用など人と森をつなぐ取組を、府民参加の森づくり活動をはじめとする「京都モデルフォレスト運動」により地域の特色を生かしながら進めます。



琴引浜